

令和8年度

愛西市特別会計予算書

愛知県愛西市

# 目 次

愛西市国民健康保険特別会計予算 .....	1
愛西市後期高齢者医療特別会計予算 .....	57
愛西市介護保険特別会計予算 .....	73
愛西市水道事業会計予算 .....	113
愛西市下水道事業会計予算 .....	147

# 愛西市国民健康保険特別会計予算書

## 議案第20号

### 令和8年度愛西市国民健康保険特別会計予算

令和8年度愛西市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,114,224千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,394千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定100,000千円、直営診療施設勘定20,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,339,338
	1 国民健康保険税	1,339,338
2 県支出金		4,306,428
	1 県補助金	4,306,428
3 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
4 繰入金		460,772
	1 他会計繰入金	460,772
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		7,684
	1 延滞金及び加算金	7,102
	2 預金利子	1
	3 雑収入	581
歳入合計		6,114,224

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		98,358
	1 総務管理費	88,061
	2 徴税費	10,062
	3 運営協議会費	235
2 保険給付費		4,209,663
	1 療養諸費	3,651,757
	2 高額療養諸費	540,800
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	13,006
	5 葬祭諸費	4,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,746,440
	1 医療給付費分	1,187,141
	2 後期高齢者支援金等分	376,149
	3 介護納付金分	147,858
	4 子育て支援納付金分	35,292
4 保健事業費		53,211
	1 特定健康診査等事業費	49,739
	2 保健事業費	3,472
5 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
6 諸支出金		5,551
	1 償還金及び還付加算金	5,550
	2 繰出金	1
7 予備費		1,000

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
	1 予備費	1,000
歳出合計		6,114,224



予算に関する説明書

令和8年度

愛西市国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 国民健康保険税	1,339,338	1,271,895	67,443	21.9
2 県支出金	4,306,428	4,304,836	1,592	70.4
3 財産収入	1	1	0	0.0
4 繰入金	460,772	560,850	△100,078	7.6
5 繰越金	1	7,584	△7,583	0.0
6 諸収入	7,684	7,684	0	0.1
歳入合計	6,114,224	6,152,850	△38,626	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	98,358	92,411	5,947
2 保険給付費	4,209,663	4,214,052	△4,389
3 国民健康保険事業費納付金	1,746,440	1,782,196	△35,756
4 保健事業費	53,211	57,639	△4,428
5 基金積立金	1	1	0
6 諸支出金	5,551	5,551	0
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	6,114,224	6,152,850	△38,626

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			98,358		1.6
	4,192,077		580	17,006	68.8
	90,669		75,395	1,580,376	28.6
	23,682		7,556	21,973	0.9
			1		0.0
				5,551	0.1
				1,000	0.0
	4,306,428		181,890	1,625,906	100.0

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 県支出金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	国民健康保険税	1,339,338	1,271,895	67,443
	1 国民健康保険税	1,339,338	1,271,895	67,443
	1 一般被保険者 国民健康 保 険 税	1,339,334	1,271,891	67,443
	2 退職被保険者 等国民健康 保 険 税	4	4	0
2	県 支 出 金	4,306,428	4,304,836	1,592
	1 県 補 助 金	4,306,428	4,304,836	1,592

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	医 療 給 付 費 分 現年課税分		873,536	現年度分
2	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		23,000	滞納繰越分
3	後期高齢者 支 援 金 分 現年課税分		294,531	現年度分
4	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		7,000	滞納繰越分
5	介 護 納 付 金 分 現年課税分		112,160	現年度分
6	介 護 納 付 金 分 滞納繰越分		3,000	滞納繰越分
7	子ども子育て 支 援 金 分 現年課税分		26,107	現年度分
1	医 療 給 付 費 分 滞納繰越分		2	滞納繰越分
2	後期高齢者 支 援 金 分 滞納繰越分		1	滞納繰越分
3	介 護 納 付 金 分 滞納繰越分		1	滞納繰越分

## 2款 県支出金

## 3款 財産収入

## 4款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
2	1	1 保険給付費等 交 付 金	4,306,428	4,304,836	1,592
3		財 産 収 入	1	1	0
		1 財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び 配 当 金	1	1	0
4		繰 入 金	460,772	560,850	△100,078
		1 他会計繰入金	460,772	560,850	△100,078
		1 一般会計 繰 入 金	460,772	560,850	△100,078

節		説 明
区 分	金 額	
1	4,192,077	普通交付金
2	114,351	特別交付金 保険者努力支援分 16,738 特別調整交付金 11,808 特定健診等負担金 15,112 県繰入金（2号分） 70,693
1	1	基金預金利子
1	175,224	保険基盤 安定繰入金 （保険税 軽減分）
2	103,537	保険基盤 安定繰入金 （保険者 支援分）
3	3,473	未就学児 均等割 保険料 繰入金
4	98,358	職員給与費 等繰入金 人件費 64,941 事務費等 33,417
5	702	産前産後保 険料繰入金
6	23,699	財政安定化 支援事業 繰入金

## 4款 繰入金

## 5款 繰越金

## 6款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	1	1			
5	繰越金		1	7,584	△7,583
	1	繰越金	1	7,584	△7,583
		1 繰越金	1	7,584	△7,583
6	諸収入		7,684	7,684	0
	1	延滞金及び加算金	7,102	7,102	0
		1 一般被保険者延滞金	7,100	7,100	0
		2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
		3 過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	581	581	0
		1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
		2 一般被保険者返納金	80	80	0
		3 雑入	1	1	0
歳入合計			6,114,224	6,152,850	△38,626

## 4-1-1 一般会計繰入金 [単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
7	その他一般会計繰入金	55,779
	国民健康保険事業費繰入金	8,000
	福祉医療波及増分繰入金	40,223
	特定健康診査等事業費分	7,556
1	前年度繰越金	1
	その他繰越金	
1	一般被保険者延滞金	7,100
	現年課税分滞納繰越分	100
	滞納繰越分	7,000
1	退職被保険者等延滞金	1
1	過料	1
1	預金利子	1
1	一般被保険者第三者納付金	500
1	一般被保険者返納金	80
1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	98,358	92,411	5,947			98,358	
1 総務管理費	88,061	81,731	6,330			88,061	
1 一 般 管理費	86,870	80,702	6,168			86,870	
2 連 合 会 負 担 金	1,191	1,029	162			1,191	

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	29,056	職員給
3 職員手当等	19,798	扶養手当 234 地域手当 2,344 住居手当 336 通勤手当 428 時間外勤務手当 3,450 期末手当 6,878 勤勉手当 5,768 児童手当 360
4 共 済 費	9,798	職員共済組合負担金 9,738 公務災害補償基金負担金 60
8 旅 費	20	普通旅費
10 需 用 費	3,377	消耗品費 239 印刷製本費 3,138
11 役 務 費	7,640	通信運搬費 2,434 郵便料 手数料 5,206 連合会共同処理手数料
12 委 託 料	8,266	レセプト点検業務委託料 1,868 電算業務委託料 2,651 システム改修委託料 3,355 システム保守委託料 264 海外療養費不正請求対策委託料 128
13 使用料及び 賃 借 料	4,356	システム借上料
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	4,559	負担金 退職手当組合
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,191	負担金 愛知県国保連合会等

1款 総務費

2款 保険給付費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源
	項	目				特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	2	徴 税 費	10,062	10,366	△304			10,062	
		1 賦 課 徴 収 費	10,062	10,366	△304			10,062	
	3	運 営 協 議 会 費	235	314	△79			235	
		1 運 営 協 議 会 費	235	314	△79			235	
2		保 險 給 付 費	4,209,663	4,214,052	△4,389	4,192,077		580	17,006
	1	療 養 諸 費	3,651,757	3,653,445	△1,688	3,651,177		580	
		1 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費	3,600,000	3,600,000	0	3,599,420		580	
		2 一 般 被 保 險 者 療 養 費	38,000	39,000	△1,000	38,000			
		3 審 査 支 払 手 数 料	13,757	14,445	△688	13,757			
	2	高 額 療 養 諸 費	540,800	540,500	300	540,800			
		1 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	540,000	540,000	0	540,000			

節		金 額	説 明
区 分			
7	報 償 費	1,730	徴収嘱託員能率給
10	需 用 費	2,087	消耗品費 12 印刷製本費 2,075
11	役 務 費	4,628	通信運搬費 2,940 郵便料 手数料 1,688 口座振替手数料 644 収納代行事務手数料 1,044
12	委 託 料	1,617	電算業務委託料
1	報 酬	235	国民健康保険事業の運営に関する協議会委員報酬
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	3,600,000	負担金 一般被保険者療養給付費
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	38,000	負担金 一般被保険者療養費
11	役 務 費	13,757	手数料 審査支払手数料
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	540,000	負担金 一般被保険者高額療養費

2款 保険給付費

3款 国民健康保険事業費納付金

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	2	2 一般被 保険者 高額介 護合算 療養費	800	500	300	800			
	3	移 送 費	100	100	0	100			
		1 一般被 保険者 移送費	100	100	0	100			
	4	出 産 育 児 諸 費	13,006	15,007	△2,001				13,006
		1 出 産 育 児 一時金	13,000	15,000	△2,000				13,000
		2 支 払 手数料	6	7	△1				6
	5	葬 祭 諸 費	4,000	5,000	△1,000				4,000
		1 葬 祭 費	4,000	5,000	△1,000				4,000
3		国民健康保険 事業費納付金	1,746,440	1,782,196	△35,756	90,669		75,395	1,580,376
	1	医 療 給 付 費 分	1,187,141	1,250,975	△63,834	90,669		72,195	1,024,277
		1 一般被 保険者 医療給 付費分	1,187,141	1,250,975	△63,834	90,669		72,195	1,024,277
	2	後期高齢者 支援金等分	376,149	395,221	△19,072			2,300	373,849
		1 一般被 保険者 後期高 齢 者 支援金 等 分	376,149	395,221	△19,072			2,300	373,849

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、 補助及び 交付金	800	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金、 補助及び 交付金	100	負担金 一般被保険者移送費
18 負担金、 補助及び 交付金	13,000	負担金 出産育児一時金
11 役 務 費	6	手数料 出産育児一時金支払手数料
18 負担金、 補助及び 交付金	4,000	負担金 葬祭費
18 負担金、 補助及び 交付金	1,187,141	負担金 一般被保険者医療給付費分
18 負担金、 補助及び 交付金	376,149	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分

3款 国民健康保険事業費納付金

4款 保健事業費

5款 基金積立金

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	介 護 納 付 金 分	147,858	136,000	11,858			900	146,958
		1 介護納 付金分	147,858	136,000	11,858			900	146,958
	4	子 育 て 支 援 納 付 金 分	35,292	0	35,292				35,292
		1 子 育 て 支 援 納 付 金 分	35,292	0	35,292				35,292
4		保 健 事 業 費	53,211	57,639	△4,428	23,682		7,556	21,973
	1	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	49,739	54,167	△4,428	20,210		7,556	21,973
		1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	49,739	54,167	△4,428	20,210		7,556	21,973
	2	保 健 事 業 費	3,472	3,472	0	3,472			
		1 保 健 衛 生 普 及 費	3,472	3,472	0	3,472			
5		基 金 積 立 金	1	1	0			1	
	1	基 金 積 立 金	1	1	0			1	

節		説 明
区 分	金 額	
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	147,858 負担金 介護納付金分
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	35,292 負担金 子育て支援納付金分
7	報 償 費	57 保健師等報償費
10	需 用 費	496 消耗品費 122 印刷製本費 374
11	役 務 費	3,272 通信運搬費 1,869 郵便料 手数料 1,403 費用決済等手数料 1,389 情報提供手数料 14
12	委 託 料	45,914 個別特定健康診査等委託料 37,475 集団特定健康診査委託料 5,203 特定保健指導等委託料 1,040 受診券印字封入封緘委託料 858 特定健康診査継続受診対策事業委託料 1,338
11	役 務 費	3,472 通信運搬費 2,669 郵便料 手数料 803 連合会共同処理手数料

## 5款 基金積立金

## 6款 諸支出金

## 7款 予備費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	1	1 準備 基金 積立金	1	1	0			1	
6		諸 支 出 金	5,551	5,551	0				5,551
	1	1 償還金及び 還付加算金	5,550	5,550	0				5,550
		1 一般被 保険者 保険税 還付金	5,500	5,500	0				5,500
		2 一般被 保険者 保険税 還 付 加算金	50	50	0				50
	2	2 繰 出 金	1	1	0				1
		1 直営診 療施設 勘 定 繰出金	1	1	0				1
7		予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
	1	1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計			6,114,224	6,152,850	△38,626	4,306,428		181,890	1,625,906

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	1	準備基金積立金
22 償還金、 利子及び 割引料	5,500	過年度還付金
22 償還金、 利子及び 割引料	50	加算金
27 繰出金	1	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	12	235				235	235	
	計	12	235				235	235	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	12	314				314	314	
	計	12	314				314	314	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他		△ 79				△ 79	△ 79	
	計		△ 79				△ 79	△ 79	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 0 ) 8	29,056	19,798	48,854	9,798	58,652	
前 年 度	( 0 ) 8	28,319	21,038	49,357	9,874	59,231	
比 較	( 0 ) 0	737	△ 1,240	△ 503	△ 76	△ 579	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当
	本 年 度	234	2,344	336	428	3,450	6,878
	前 年 度	624	1,960	336	385	4,924	6,627
	比 較	△ 390	384	0	43	△ 1,474	251

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	5,768	360
	前 年 度	5,582	600
	比 較	186	△ 240

備 考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	737	給与改定に伴う増減分	1,022	給料月額改定	
		昇給に伴う増加分	325		
		その他の増減分	△ 610	異動に伴う増減	
職員手当	△ 1,240	制度改正に伴う増減分	1,008	扶養手当支給額の改定 地域手当支給率の改定 通勤手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 2,248	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	290,725
	平均給与月額(円)	331,297
	平均年齢	33歳 10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	284,975
	平均給与月額(円)	321,066
	平均年齢	34歳 8月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	( )	( )	課長補佐
	4級	1	12.5	主査
	3級	1	12.5	主任
	2級	1	12.5	主事
	1級	4	50.0	主事
	計	8	100.0	
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	2	25.0	課長補佐
	4級	( )	( )	主査
	3級	2	25.0	主任
	2級	1	12.5	主事
	1級	3	37.5	主事
	計	8	100.0	

- 備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行	政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

備 考 ( )内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	4級地
支給率 (%)	8
支給対象職員数	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

[単位:千円]

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
集団特定健康診 査業務委託料	15,444	令和7年度	4,828	令和8年度から 令和9年度まで	10,616	7,749			2,867

# 直営診療施設勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 診療収入		63,282
	1 外来収入	51,917
	2 その他診療収入	11,365
2 使用料及び手数料		142
	1 使用料	14
	2 手数料	128
3 国庫支出金		301
	1 国庫補助金	301
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
5 寄附金		1
	1 寄附金	1
6 繰入金		11,134
	1 他会計繰入金	11,132
	2 基金繰入金	1
	3 事業勘定繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		3,532
	1 預金利子	1
	2 雑収入	3,531
歳入合計		78,394

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		51,855
	1 総務管理費	51,855
2 医療費		26,188
	1 医療費	26,188
3 施設整備費		250
	1 施設整備費	250
4 基金費		1
	1 基金積立金	1
5 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		78,394

予算に関する説明書

令和8年度

愛西市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 診療収入	63,282	59,606	3,676	80.7
2 使用料及び手数料	142	307	△165	0.2
3 国庫支出金	301	603	△302	0.4
4 財産収入	1	97	△96	0.0
5 寄附金	1	1	0	0.0
6 繰入金	11,134	14,563	△3,429	14.2
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	3,532	3,790	△258	4.5
歳入合計	78,394	78,968	△574	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	51,855	54,574	△2,719
2 医療費	26,188	24,043	2,145
3 施設整備費	250	250	0
4 基金費	1	1	0
5 予備費	100	100	0
歳出合計	78,394	78,968	△574

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
301			128	51,426	66.2
			3,530	22,658	33.4
				250	0.3
			1		0.0
				100	0.1
301			3,659	74,434	100.0

2 歳 入

1 款 診療収入

2 款 使用料及び手数料

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	診療収入	63,282	59,606	3,676
	1 外来収入	51,917	49,390	2,527
	1 国民健康保険 診療報酬収入	8,902	9,708	△806
	2 社会保険等 診療報酬収入	5,819	5,687	132
	3 後期高齢者 診療報酬収入	27,537	23,618	3,919
	4 一部負担金 収 入	9,064	9,501	△437
	5 その他収入	595	875	△280
	退職者医療 診療報酬収入	0	1	△1
	2 その他診療収入	11,365	10,216	1,149
	1 受託検診等 収 入	11,365	10,216	1,149
2	使用料及び手数料	142	307	△165
	1 使 用 料	14	12	2
	1 使 用 料	14	12	2
	2 手 数 料	128	295	△167
	1 手 数 料	128	295	△167

節		金 額	説 明
区 分			
1 現年度分	8,902	国民健康保険診療報酬収入	
1 現年度分	5,819	社会保険等診療報酬収入	
1 現年度分	27,537	後期高齢者診療報酬収入	
1 現年度分	9,063	一部負担金収入	
2 未収繰越分	1	未収繰越分	
1 現年度分	594	その他診療報酬収入	
2 未収繰越分	1	未収繰越分	
1 その他診療 収 入	1	居宅療養管理指導費	
2 受 託 料	11,364	受託検診等受託料	
1 自 動 車 使 用 料	14		
1 手 数 料	40	手数料等	
2 主治医意見 書作成料	88		

3款 国庫支出金  
6款 繰入金

4款 財産収入  
7款 繰越金

5款 寄附金

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
3	国庫支出金	301	603	△302
	1 国庫補助金	301	603	△302
	1 国民健康保険調整交付金	301	603	△302
4	財産収入	1	97	△96
	1 財産運用収入	1	97	△96
	1 利子及び配当金	1	97	△96
5	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
6	繰入金	11,134	14,563	△3,429
	1 他会計繰入金	11,132	5,037	6,095
	1 一般会計繰入金	11,132	5,037	6,095
	2 基金繰入金	1	9,525	△9,524
	1 運営準備基金繰入金	1	9,525	△9,524
	3 事業勘定繰入金	1	1	0
	1 事業勘定繰入金	1	1	0
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	国民健康保険調整交付金	301		国民健康保険調整交付金
1	利子及び配当金	1		診療所運営準備基金利子
1	寄附金	1		
1	一般会計繰入金	11,132		
1	運営準備基金繰入金	1		診療所運営準備基金繰入金
1	事業勘定繰入金	1		

## 7款 繰越金

## 8款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
7	1	1 繰 越 金	1	1	0
8		諸 収 入	3,532	3,790	△258
		1 預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
		2 雑 入	3,531	3,789	△258
		1 雑 入	3,531	3,789	△258
歳 入 合 計			78,394	78,968	△574

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	1	
1 預 金 利 子	1	
1 雑 入	3,531	予防接種事業収入 3,530 その他 1

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	51,855	54,574	△2,719	301		128	51,426
1 総務管理費	51,855	54,574	△2,719	301		128	51,426
1 一 般 管理費	51,845	54,564	△2,719	301		128	51,416

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	8,630	会計年度任用職員報酬
2 給 料	11,717	職員給
3 職員手当等	17,569	扶養手当 510 地域手当 1,109 初任給調整手当 600 通勤手当 249 特殊勤務手当 6,181 時間外勤務手当 615 管理職手当 1,653 期末手当 3,536 勤勉手当 2,976 児童手当 140
4 共 済 費	5,140	職員共済組合負担金 5,051 公務災害補償基金負担金 50 社会保険料 39
7 報 償 費	793	代診医師報償費
8 旅 費	352	普通旅費 2 費用弁償 350
9 交 際 費	15	医師交際費
10 需 用 費	1,713	消耗品費 127 燃料費 27 印刷製本費 16 光熱水費 1,463 電気料 1,406 水道料 36 ガス料 21 修繕料 80
11 役 務 費	515	通信運搬費 183 郵便料 3 電話料 180

1 款 総務費

2 款 医業費

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
		2 連 合 会 負 担 金	10	10	0				10
2	医 業 費		26,188	24,043	2,145			3,530	22,658

節		説 明	
区 分	金 額		
		手数料	184
		ルミネスバッジ測定手数料	146
		浄化槽法定検査手数料	13
		クリーニング代等	3
		計量器検査手数料	4
		自動車検査手数料	15
		口座振替手数料	3
		保険料	148
		医師・看護師等賠償責任保険料	130
		自動車損害保険料	18
12 委 託 料	1,172	医療・産業廃棄物処理委託料	60
		消防設備保守委託料	33
		空調設備保守委託料	302
		電気設備保守委託料	205
		浄化槽維持管理委託料	93
		警備委託料	96
		清掃委託料	291
		樹木維持管理委託料	62
		複写機保守委託料	30
13 使用料及び 賃 借 料	288	医療事務用機器借上料	255
		テレビ受信料	19
		ケーブルテレビ利用料	14
17 備品購入費	324	器具	
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	2,708	負担金	
		退職手当組合	2,308
		医師会	253
		県労災指定医協会	10
		県保険医協会	66
		国保診療施設協議会	65
		海部医師会愛西市班	6
26 公 課 費	909	消費税及び地方消費税	900
		自動車重量税	9
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	10	負担金	
		国民健康保険団体連合会	

2款 医業費  
5款 予備費

3款 施設整備費

4款 基金費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	医 業 費	26,188	24,043	2,145			3,530	22,658
		1 医療用 機 械 器 具 費	843	840	3				843
		2 医療用 消 耗 器 材 費	194	195	△1				194
		3 医療用 衛 生 材 料 費	25,151	23,008	2,143			3,530	21,621
3		施 設 整 備 費	250	250	0				250
	1	施 設 整 備 費	250	250	0				250
		1 施 設 整 備 費	250	250	0				250
4		基 金 費	1	1	0			1	
	1	基 金 積 立 金	1	1	0			1	
		1 基 金 積 立 金	1	1	0			1	
5		予 備 費	100	100	0				100
	1	予 備 費	100	100	0				100
		1 予 備 費	100	100	0				100
歳 出 合 計			78,394	78,968	△574	301		3,659	74,434

節		説 明
区 分	金 額	
10	需 用 費	149 修繕料
12	委 託 料	694 医療用機械器具保守委託料
10	需 用 費	194 消耗品費
10	需 用 費	23,237 医薬材料費 23,161 衛生材料費 76
12	委 託 料	1,870 検査等委託料
13	使用料及び 賃 借 料	44 酸素ポンプ等使用料
10	需 用 費	250 修繕料
24	積 立 金	1 診療所運営準備基金積立金

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 会計年度任用職員以外の職員

### (1) 総 括

[単位:千円]

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 0 ) 3	11,717	17,569	29,286	5,101	34,387	
前 年 度	( 0 ) 3	15,755	18,871	34,626	6,143	40,769	
比 較	( 0 ) 0	△ 4,038	△ 1,302	△ 5,340	△ 1,042	△ 6,382	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給 調整手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本 年 度	510	1,109	0	600	249	6,181
	前 年 度	510	1,255	336	600	256	6,004
	比 較	0	△ 146	△ 336	0	△ 7	177

職員手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	615	1,653	3,536	2,976	140
	前 年 度	615	1,653	4,077	3,425	140
	比 較	0	0	△ 541	△ 449	0

備 考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
給 料	△ 4,038	給与改定に伴う増減分	452	給料月額の変改	
		昇給に伴う増加分	55		
		その他の増減分	△ 4,545	異動に伴う増減	
職員手当	△ 1,302	制度改正に伴う増減分	535	扶養手当支給額の変改 地域手当支給率の変改 通勤手当支給額の変改 期末手当支給月数の変改 勤勉手当支給月数の変改 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 1,837	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	医 療 職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	324,550	572,300
	平均給与月額 (円)	370,426	1,345,335
	平均年齢	41歳 5月	60歳 5月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	377,250	555,900
	平均給与月額 (円)	455,244	1,309,306
	平均年齢	54歳 0月	59歳 5月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

## イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	医 療 職	国の一般行政職
高 校 卒	200,300	566,200	200,300
大 学 卒	232,000		232,000

ウ 級別職員数

区分	行政職				医療職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事	2級	( )	( )	医師
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹				
	5級	1	50.0	課長補佐				
	4級	( )	( )	主査	1級	( )	( )	
	3級	( )	( )	主任				
	2級	( )	( )	主事				
	1級	1	50.0	主事				
	計	( )	( )		計	( )	( )	
	2	100.0			1	100.0		
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事	2級	( )	( )	医師
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹				
	5級	1	50.0	課長補佐				
	4級	1	50.0	主査	1級	( )	( )	
	3級	( )	( )	主任				
	2級	( )	( )	主事				
	1級	( )	( )	主事				
	計	( )	( )		計	( )	( )	
	2	100.0			1	100.0		

- 備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
 2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政 職	医 療 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	33.3	50.0	0.0	

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

備 考 ( )内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	4級地
支給率 (%)	8
支給対象職員数	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		行政職	医療職
給料総額に対する比率	52.8 %	0.0 %	90.0 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	33.3 %	0.0 %	100.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	医師診療手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職員手当	計			
本年度	( 6 ) 0	8,630	0	8,630	39	8,669	
前年度	( 4 ) 0	4,398	0	4,398	19	4,417	
比較	( 2 ) 0	4,232	0	4,232	20	4,252	

職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	0	0
	前 年 度	0	0
	比 較	0	0

備 考 職員数の( )内は、会計年度任用職員のうちパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
報 酬	4,232	報酬改定に伴う増減分	511	報酬月額改定	
		その他の増減分	3,721	採用・退職に伴う増減	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		



# 愛西市後期高齢者医療特別会計予算書

議案第 21 号

令和 8 年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度愛西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,394,608 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 25 日提出

愛西市長 日 永 貴 章

第1表 歳入歳出予算

## 歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,128,780
	1 後期高齢者医療保険料	1,128,780
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		264,192
	1 一般会計繰入金	264,192
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,633
	1 延滞金、加算金及び過料	32
	2 償還金及び還付加算金	1,600
	3 預金利子	1
6 雑入		1
	1 雑入	1
歳入合計		1,394,608

## 歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総務費		16,556
	1 総務管理費	11,981
	2 徴収費	4,575
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		1,376,451
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,376,451
3 諸支出金		1,601
	1 償還金及び還付加算金	1,600
	2 繰出金	1
歳出合計		1,394,608



予算に関する説明書

令和8年度

愛西市後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,128,780	1,175,292	△46,512	80.9
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	264,192	252,803	11,389	19.0
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	1,633	1,653	△20	0.1
6 雑入	1	1	0	0.0
歳入合計	1,394,608	1,429,751	△35,143	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	16,556	18,751	△2,195
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,376,451	1,409,399	△32,948
3 諸支出金	1,601	1,601	0
歳出合計	1,394,608	1,429,751	△35,143

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
			16,553	3	1.2
			247,640	1,128,811	98.7
				1,601	0.1
			264,193	1,130,415	100.0

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2 款 使用料及び手数料

3 款 繰入金

4 款 繰越金

5 款 諸収入

[単位：千円]

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	後期高齢者医療保険料	1,128,780	1,175,292	△46,512
	1 後期高齢者医療保険料	1,128,780	1,175,292	△46,512
	1 特別徴収保険料	681,520	768,016	△86,496
	2 普通徴収保険料	447,260	407,276	39,984
2	使用料及び手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0
	1 証明手数料	1	1	0
3	繰入金	264,192	252,803	11,389
	1 一般会計繰入金	264,192	252,803	11,389
	1 一般会計繰入金	264,192	252,803	11,389
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	1,633	1,653	△20
	1 延滞金、加算金及び過料	32	52	△20
	1 延滞金	31	51	△20
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	1,600	1,600	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	特別徴収保険料	681,520	
1	現年度分	445,260	
2	滞納繰越分	2,000	
1	納付証明手数料	1	
1	一般会計繰入金	264,192	事務費繰入金 16,552 保険基盤安定繰入金 247,640
1	前年度繰越金	1	
1	延滞金	31	現年度分 1 滞納繰越分 30
1	過料	1	

## 5款 諸収入

## 6款 雑入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
5	2	1 保険料還付金	1,500	1,500	0
		2 還付加算金	100	100	0
	3	預 金 利 子	1	1	0
		1 預 金 利 子	1	1	0
6	雑 入		1	1	0
	1	雑 入	1	1	0
		1 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計			1,394,608	1,429,751	△35,143

節		区 分	金 額	説 明
1	保 險 料 還 付 金		1,500	
1	還付加算金		100	
1	預 金 利 子		1	
1	雑 入		1	

3 歳 出

1 款 総務費

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

[単位：千円]

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		16,556	18,751	△2,195			16,553	3
	1 総務管理費		11,981	12,261	△280			11,978	3
		1 一 般 管理費	11,981	12,261	△280			11,978	3
	2 徴 収 費		4,575	6,490	△1,915			4,575	
		1 徴収費	4,575	6,490	△1,915			4,575	
2	後期高齢者医療 広域連合納付金		1,376,451	1,409,399	△32,948			247,640	1,128,811
	1 後期高齢者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,376,451	1,409,399	△32,948			247,640	1,128,811
		1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,376,451	1,409,399	△32,948			247,640	1,128,811

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	10	普通旅費
10 需 用 費	213	消耗品費 59 印刷製本費 154
11 役 務 費	5,504	通信運搬費 郵便料
12 委 託 料	927	システム保守委託料 179 後期高齢者医療システム改修委託料 748
13 使用料及び 賃 借 料	5,327	システム借上料
7 報 償 費	173	徴収嘱託員能率給
10 需 用 費	765	印刷製本費
11 役 務 費	2,449	通信運搬費 1,798 郵便料 手数料 651 口座振替手数料等 332 収納代行事務手数料 319
12 委 託 料	1,188	納入通知書封入委託料
18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	1,376,451	負担金 保険料等

3款 諸支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	諸	支 出 金	1,601	1,601	0				1,601
	1	償還金及び 還付加算金	1,600	1,600	0				1,600
		1 保険料 還付金	1,500	1,500	0				1,500
		2 還 付 加算金	100	100	0				100
	2	繰 出 金	1	1	0				1
		1 一 般 会 計 繰 出 金	1	1	0				1
歳 出 合 計			1,394,608	1,429,751	△35,143			264,193	1,130,415

節		説 明
区 分	金 額	
22	償還金、 利子及び 割引料	1,500 保険料還付金
22	償還金、 利子及び 割引料	100 還付加算金
27	繰 出 金	1 一般会計繰出金



# 愛西市介護保険特別会計予算書

## 議案第 22 号

### 令和 8 年度愛西市介護保険特別会計予算

令和 8 年度愛西市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第 1 条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,319,024 千円と定める。

2 保険事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第 2 条 保険事業勘定の地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000 千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 2 月 25 日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 保險事業勘定

第1表 歳入歳出予算

歳入

[単位：千円]

款	項	金額
1 保 險 料		1,300,000
	1 介 護 保 險 料	1,300,000
2 分 担 金 及 び 負 担 金		10
	1 負 担 金	10
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
4 国 庫 支 出 金		1,356,028
	1 国 庫 負 担 金	1,048,496
	2 国 庫 補 助 金	307,532
5 支 払 基 金 交 付 金		1,645,722
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,645,722
6 県 支 出 金		895,222
	1 県 負 担 金	865,893
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2
	3 県 補 助 金	29,327
7 財 産 収 入		2,196
	1 財 産 運 用 収 入	2,196
8 繰 入 金		1,117,455
	1 一 般 会 計 繰 入 金	978,410
	2 基 金 繰 入 金	139,045
9 繰 越 金		2,303
	1 繰 越 金	2,303
10 諸 収 入		87
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	83

## 歳入

[単位：千円]

款	項	金額
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		6,319,024

## 歳出

[単位：千円]

款	項	金額
1 総 務 費		169,289
	1 総 務 管 理 費	129,669
	2 徴 収 費	5,842
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	13,413
	4 認 定 調 査 費	20,365
2 保 険 給 付 費		5,890,422
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,553,383
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	194,503
	3 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	139,010
	4 そ の 他 諸 費	3,526
3 地 域 支 援 事 業 費		221,493
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	196,426
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	8,057
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	16,669
	4 そ の 他 諸 費	341
4 基 金 積 立 金		2,196
	1 基 金 積 立 金	2,196
5 公 債 費		400
	1 公 債 費	400
6 諸 支 出 金		34,224
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,450
	2 繰 出 金	31,774
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000

歳出

[単位：千円]

款	項	金額
歳出合計		6,319,024

予算に関する説明書

令和8年度

愛西市介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

[単位：千円]

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	予算額構成比(%)
1 保険料	1,300,000	1,305,000	△5,000	20.6
2 分担金及び負担金	10	21	△11	0.0
3 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
4 国庫支出金	1,356,028	1,338,830	17,198	21.5
5 支払基金交付金	1,645,722	1,652,825	△7,103	26.0
6 県支出金	895,222	898,740	△3,518	14.2
7 財産収入	2,196	2,444	△248	0.0
8 繰入金	1,117,455	1,131,116	△13,661	17.7
9 繰越金	2,303	2,314	△11	0.0
10 諸収入	87	8,347	△8,260	0.0
歳入合計	6,319,024	6,339,638	△20,614	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	169,289	154,986	14,303
2 保険給付費	5,890,422	5,916,607	△26,185
3 地域支援事業費	221,493	231,425	△9,932
4 基金積立金	2,196	2,444	△248
5 公債費	400	400	0
6 諸支出金	34,224	32,776	1,448
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	6,319,024	6,339,638	△20,614

[単位：千円]

本年度の財源内訳				一般財源	予算額 構成比 (%)
特定財源					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
	516		168,773		2.7
1,280,578	865,894		2,508,835	1,235,115	93.2
71,443	28,809		84,122	37,119	3.5
			2,196		0.0
			400		0.0
4,004			54	30,166	0.6
			1,000		0.0
1,356,025	895,219		2,765,380	1,302,400	100.0

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 分担金及び負担金

3 款 使用料及び手数料

4 款 国庫支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保 險 料		1,300,000	1,305,000	△5,000
	1	介 護 保 險 料	1,300,000	1,305,000	△5,000
		1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	1,300,000	1,305,000	△5,000
2	分 担 金 及 び 負 担 金		10	21	△11
	1	負 担 金	10	21	△11
		1 地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金	10	21	△11
3	使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 総 務 手 数 料	1	1	0
4	国 庫 支 出 金		1,356,028	1,338,830	17,198
	1	国 庫 負 担 金	1,048,496	1,053,157	△4,661
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,048,496	1,053,157	△4,661
	2	国 庫 補 助 金	307,532	285,673	21,859
		1 調 整 交 付 金	240,153	217,924	22,229

節		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
1	現 年 度 分 特 別 徴 収 保 險 料		1,198,000	
2	現 年 度 分 普 通 徴 収 保 險 料		100,000	
3	滞 納 繰 越 分 普 通 徴 収 保 險 料		2,000	
1	地 域 支 援 事 業 自 己 負 担 金	10		高 齢 者 徘徊 探 知 機 利 用 者 負 担 金
1	総 務 手 数 料		1	
1	現 年 度 分		1,048,495	
2	過 年 度 分		1	
1	調 整 交 付 金		240,153	

## 4款 国庫支出金

## 5款 支払基金交付金

## 6款 県支出金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	2	2 地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	40,965	40,975	△10
		3 地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	6,414	6,774	△360
		4 保険者機能 強化推進 交 付 金	10,000	10,000	0
		5 保険者努力 支援交付金	10,000	10,000	0
5		5 支払基金交付金	1,645,722	1,652,825	△7,103
	1	1 支払基金交付金	1,645,722	1,652,825	△7,103
		1 介護給付費 交 付 金	1,590,415	1,597,485	△7,070
		2 地域支援事業 支援交付金	55,307	55,340	△33
6		6 県 支 出 金	895,222	898,740	△3,518
	1	1 県 負 担 金	865,893	869,742	△3,849
		1 介護給付費 負 担 金	865,893	869,742	△3,849
	2	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	2	2	0

節		金 額	説 明
区 分			
1	現年度分	40,964	
2	過年度分	1	
1	現年度分	6,413	
2	過年度分	1	
1	保険者機能 強化推進 交 付 金	10,000	
1	保険者努力 支援交付金	10,000	
1	現年度分	1,590,414	
2	過年度分	1	
1	現年度分	55,306	
2	過年度分	1	
1	現年度分	865,892	
2	過年度分	1	

## 6 款 県支出金

## 7 款 財産収入

## 8 款 繰入金

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
6	2	1 交 付 金	1	1	0
		2 貸 付 金	1	1	0
	3	県 補 助 金	29,327	28,996	331
	1	地域支援事業 交 付 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	25,604	25,609	△5
	2	地域支援事業 交付金(介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業)	3,207	3,387	△180
	3	県 補 助 金	516	0	516
7	財 産 収 入		2,196	2,444	△248
	1	財 産 運 用 収 入	2,196	2,444	△248
		1 利 子 及 び 配 当 金	2,196	2,444	△248
8	繰 入 金		1,117,455	1,131,116	△13,661
	1	一般会計繰入金	978,410	969,890	8,520
		1 介 護 給 付 費 繰 入 金	736,304	739,577	△3,273
		2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防・ 日常生活支援 総合事業)	25,604	25,619	△15

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	交 付 金	1		
1	貸 付 金	1		
1	現年度分	25,603		
2	過年度分	1		
1	現年度分	3,206		
2	過年度分	1		
1	県 補 助 金	516		地域医療介護総合確保基金事業補助金
1	利 子 及 び 配 当 金	2,196		基金利子
1	現年度分	736,303		
2	過年度分	1		
1	現年度分	25,603		
2	過年度分	1		

## 8款 繰入金

## 9款 繰越金

## 10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
8	1	3 地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援総合事 業以外の地域 支援事業）	3,208	3,388	△180
		4 低所得者保険 料軽減繰入金	43,072	44,233	△1,161
		5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	170,222	157,073	13,149
	2 基 金 繰 入 金	139,045	161,226	△22,181	
		1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	139,045	161,226	△22,181
9	繰 越 金	2,303	2,314	△11	
	1 繰 越 金	2,303	2,314	△11	
		1 繰 越 金	2,303	2,314	△11
10	諸 収 入	87	8,347	△8,260	
	1 延滞金、加算金 及 び 過 料	83	53	30	
		1 第1号被保険 者延滞金	81	51	30
		2 第1号被保険 者加算金	1	1	0
		3 過 料	1	1	0
	2 預 金 利 子	1	1	0	

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	現年度分		3,207	
2	過年度分		1	
1	現年度分		43,071	
2	過年度分		1	
1	職員給与費 等繰入金		72,553	
2	事務費 繰入金		97,669	
1	介護給付費 準備基金 繰入金		139,045	
1	前年度 繰越金		2,303	
1	第1号被保 険者延滞金		81	現年度分 滞納繰越分
1	第1号被保 険者加算金		1	
1	過 料		1	

10款 諸収入

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
10	2	1 預 金 利 子	1	1	0
	3	雑 入	3	8,293	△8,290
		1 第三者給付金	1	1	0
		2 返 納 金	1	1	0
		3 雑 入	1	8,291	△8,290
歳 入 合 計			6,319,024	6,339,638	△20,614

節		区 分	金 額	説 明
1	2			
1	預 金 利 子	1	1	
1	第 三 者 給 付 金	1	1	
1	返 納 金	1	1	
1	雑 入	1	1	その他 1

3 歳 出

1 款 総務費

[単位：千円]

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
款	項	目				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	総 務 費		169,289	154,986	14,303	516		168,773	
	1 総務管理費		129,669	112,356	17,313	516		129,153	
		1 一 般 管 理 費	129,669	112,356	17,313	516		129,153	

節		説 明	
区 分	金 額		
1	報 酬	会計年度任用職員報酬	
2	給 料	職員給	
3	職員手当等	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	528 2,695 660 557 3,302 7,949 6,690 540 3,338 2,809
4	共 済 費	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 社会保険料	12,365 70 2,360
7	報 償 費	地域密着型サービス運営委員会委員報償費 第10期介護保険事業計画等策定委員会委員報償費	183 366
8	旅 費	普通旅費 費用弁償	33 151
10	需 用 費	消耗品費 印刷製本費	160 1,029
11	役 務 費	通信運搬費 郵便料 手数料 介護保険求償事務等手数料 原案作成委託料支払処理手数料	1,588  1,016 845 171
12	委 託 料	介護保険システム改修委託料 介護保険サービス事業者等運営指導事務委託料 第10期介護保険事業計画等策定委託料	13,244 990 2,992
13	使用料及び 賃 借 料	介護給付費単位数標準マスタ使用許諾料 システム借上料 介護保険法令データベース利用料	40 8,811 32

1 款 総務費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	1	1							
	2	徴 収 費	5,842	8,961	△3,119			5,842	
		1 賦 課 徴 収 費	5,842	8,961	△3,119			5,842	
	3	介 護 認 定 審 査 会 費	13,413	13,774	△361			13,413	
		1 介 護 認 定 審 査 会 費	13,413	13,774	△361			13,413	
	4	認 定 調 査 費	20,365	19,895	470			20,365	
		1 認 定 調 査 費	20,365	19,895	470			20,365	

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、 補助及び 交付金	6,158	負担金 5,642 退職手当組合 5,473 愛知県国保連合会 169 補助金 516 介護支援専門員研修受講料
7 報 償 費	120	徴収嘱託員能率給
10 需 用 費	1,183	印刷製本費
11 役 務 費	3,086	通信運搬費 2,643 郵便料 手数料 443 口座振替等手数料 43 収納代行事務手数料 400
12 委 託 料	1,393	納入通知書封入作業委託料
18 負担金、 補助及び 交付金	60	負担金 特別徴収経由事務
1 報 酬	11,077	介護認定審査会委員報酬
11 役 務 費	810	通信運搬費 郵便料
12 委 託 料	1,526	会議録委託料
10 需 用 費	581	消耗品費 40 印刷製本費 301 修繕料 240
11 役 務 費	16,026	手数料 15,936 主治医意見書手数料 15,895 主治医なし検査料 11 自動車検査手数料 30

1 款 総務費

2 款 保険給付費

3 款 地域支援事業費

1-4-1 認定調査費 [単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	4	1							
2	保 険 給 付 費		5,890,422	5,916,607	△26,185	2,146,472		2,508,835	1,235,115
	1 介護サービス等諸費		5,553,383	5,572,641	△19,258	2,023,655		2,365,284	1,164,444
		1 保険給付費	5,553,383	5,572,641	△19,258	2,023,655		2,365,284	1,164,444
	2 介護予防サービス等諸費		194,503	204,105	△9,602	70,876		82,843	40,784
		1 予防給付費	194,503	204,105	△9,602	70,876		82,843	40,784
	3 高額介護サービス等費		139,010	136,300	2,710	50,656		59,206	29,148
		1 高額介護サービス等費	139,010	136,300	2,710	50,656		59,206	29,148
	4 その他諸費		3,526	3,561	△35	1,285		1,502	739
		1 審査支払手数料	3,526	3,561	△35	1,285		1,502	739
3	地域支援事業費		221,493	231,425	△9,932	100,252		84,122	37,119

節		説 明
区 分	金 額	
		保険料 自動車損害保険料 90
12 委託料	3,705	訪問調査委託料 3,495 主治医意見書作成支払事務委託料 210
13 使用料及び賃借料	38	自動車借上料等
26 公 課 費	15	自動車重量税
18 負担金、補助及び交付金	5,553,383	負担金 保険給付費
18 負担金、補助及び交付金	194,503	負担金 予防給付費
18 負担金、補助及び交付金	139,010	負担金 高額介護サービス費 120,100 高額介護予防サービス費 200 高額医療合算介護サービス費 18,490 高額医療合算介護予防サービス費 220
11 役 務 費	3,526	手数料 審査支払手数料

3款 地域支援事業費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	介護予防・生活支援サービス事業費	196,426	193,363	3,063	84,645		77,588	34,193
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	172,371	170,501	1,870	75,881		68,086	28,404
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	24,055	22,862	1,193	8,764		9,502	5,789

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給料	11,155	職員給
3	職員手当等	7,685	扶養手当 156 地域手当 906 住居手当 324 通勤手当 273 時間外勤務手当 1,008 期末手当 2,615 勤勉手当 2,223 児童手当 180
4	共 済 費	3,702	職員共済組合負担金 3,672 公務災害補償基金負担金 30
7	報 償 費	45	講師謝礼
8	旅 費	2	普通旅費
10	需 用 費	106	消耗品費 16 印刷製本費 90
11	役 務 費	334	保険料 傷害保険料
12	委 託 料	2,695	通所型サービスC事業委託料 643 配食サービス委託料 2,052
18	負担金、補助及び交付金	146,647	負担金 135,067 退職手当組合 2,099 介護予防・生活支援サービス補助金 132,968 住民主体型サービス 11,580
1	報 酬	3,071	会計年度任用職員報酬
3	職員手当等	1,178	期末手当（会計年度任用職員） 640 勤勉手当（会計年度任用職員） 538
4	共 済 費	733	職員共済組合負担金 276 社会保険料 457

3款 地域支援事業費

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	1	2							
	2	一般介護 予防事業費	8,057	11,184	△3,127	2,935		3,182	1,940
	1	一般介 護予防 事業費	8,057	11,184	△3,127	2,935		3,182	1,940
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	16,669	26,545	△9,876	12,549		3,217	903
	1	任 意 事業費	3,935	4,838	△903	2,266		766	903

3-1-2 介護予防ケアマネジメント事業費 [単位：千円]

節		区 分	金 額	説 明
8	旅 費		52	費用弁償
10	需 用 費		30	消耗品費 修繕料
11	役 務 費		58	通信運搬費 郵便料 保険料 自動車損害保険料
12	委 託 料		489	システム保守委託料
13	使用料及び 賃 借 料		480	機器借上料
18	負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金		17,964	負担金 介護予防サービス計画費
7	報 償 費		15	講師謝礼
8	旅 費		2	普通旅費
10	需 用 費		5	消耗品費
11	役 務 費		53	通信運搬費 郵便料
12	委 託 料		7,982	介護予防事業委託料
7	報 償 費		30	講師謝礼
8	旅 費		8	普通旅費
10	需 用 費		132	消耗品費 印刷製本費
11	役 務 費		125	通信運搬費 郵便料

## 3款 地域支援事業費

## 4款 基金積立金

## 5款 公債費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	3	1							
		2 認知症 総 合 支 援 事 業 費	4,910	4,913	△3	3,965		945	
		3 在宅医 療・介 護連携 推 進 事 業 費	7,689	16,644	△8,955	6,209		1,480	
		4 地域ケ ア会議 推 進 事 業 費	135	150	△15	109		26	
		4 その他諸費	341	333	8	123		135	83
		1 審 査 支 払 手 数 料	341	333	8	123		135	83
4		基 金 積 立 金	2,196	2,444	△248			2,196	
		1 基金積立金	2,196	2,444	△248			2,196	
		1 基 金 積 立 金	2,196	2,444	△248			2,196	
5		公 債 費	400	400	0			400	
		1 公 債 費	400	400	0			400	

## 3-3-1 任意事業費 [単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
		手数料 成年後見人制度利用支援事業手数料 保険料 傷害保険料 60 3
18 負担金、 補助及び 交付金	33	負担金 住宅改修支援事業（理由書作成） 職員研修 30 3
19 扶 助 費	3,607	家族介護慰労扶助費 認知症高齢者徘徊探知機扶助費 成年後見制度利用支援事業 100 110 3,397
12 委 託 料	4,910	認知症初期集中支援チーム委託料
8 旅 費	5	普通旅費
18 負担金、 補助及び 交付金	7,684	負担金 在宅医療・介護連携支援センター
7 報 償 費	131	地域ケア推進会議委員報償費
10 需 用 費	4	消耗品費
11 役 務 費	341	手数料 審査支払手数料
24 積 立 金	2,196	介護給付費準備基金積立金

## 5款 公債費

## 6款 諸支出金

## 7款 予備費

[単位：千円]

款	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	1	1 利 子	400	400	0			400	
6		諸 支 出 金	34,224	32,776	1,448	4,004		54	30,166
		1 償還金及び 還付加算金	2,450	2,450	0			50	2,400
		1 第1号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	2,400	2,400	0				2,400
		2 第1号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 加 算 金	50	50	0			50	
		2 繰 出 金	31,774	30,326	1,448	4,004		4	27,766
		1 一 般 会 計 繰 出 金	31,774	30,326	1,448	4,004		4	27,766
7		予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		歳 出 合 計	6,319,024	6,339,638	△20,614	2,251,244		2,765,380	1,302,400

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金、 利子及び 割引料		400	一時借入金利子
22	償還金、 利子及び 割引料		2,400	第1号被保険者保険料還付金
22	償還金、 利子及び 割引料		50	第1号被保険者保険料還付加算金
27	繰 出 金		31,774	一般会計繰出金

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

[単位:千円]

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	40	11,077				11,077	11,077	
	計	40	11,077				11,077	11,077	
前年度	長 等								
	議 員								
	そ の 他	40	11,267				11,267	11,267	
	計	40	11,267				11,267	11,267	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他		△ 190				△ 190	△ 190	
	計		△ 190				△ 190	△ 190	

2. 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 ) 12	44,308	30,606	74,914	14,708	89,622	
前年度	( 0 ) 13	47,656	34,407	82,063	16,097	98,160	
比 較	( 0 ) △ 1	△ 3,348	△ 3,801	△ 7,149	△ 1,389	△ 8,538	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当
	本 年 度	684	3,601	984	830	4,310	10,564
	前 年 度	1,410	3,345	984	770	6,669	11,138
	比 較	△ 726	256	0	60	△ 2,359	△ 574

職員手当の内訳	区 分	勤勉手当	児童手当
	本 年 度	8,913	720
	前 年 度	9,371	720
	比 較	△ 458	0

備 考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 3,348	給与改定に伴う増減分	1,580	給料月額改定	
		昇給に伴う増加分	479		
		その他の増減分	△ 5,407	異動に伴う増減	
職員手当	△ 3,801	制度改正に伴う増減分	1,617	扶養手当支給額の改定 地域手当支給率の改定 通勤手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 5,418	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,038
	平均給与月額(円)	326,313
	平均年齢	36歳 5月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,860
	平均給与月額(円)	308,732
	平均年齢	36歳 11月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

[単位:円]

区 分	行 政 職	国の一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			
	級	職員数(人)	構成比(%)	等級別の標準的な職務内容
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	( )	( )	課長補佐
	4級	1	7.6	課長補佐
	4級	( )	( )	主査
	3級	4	30.8	主査
	3級	( )	( )	主任
	3級	2	15.4	主任
2級	( )	( )	主事	
2級	2	15.4	主事	
1級	( )	( )	主事	
1級	4	30.8	主事	
計	( )	( )		
計	13	100.0		
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	( )	( )	課長補佐
	5級	1	7.7	課長補佐
	4級	( )	( )	主査
	4級	5	38.4	主査
	3級	( )	( )	主任
	3級	1	7.7	主任
2級	( )	( )	主事	
2級	2	15.4	主事	
1級	( )	( )	主事	
1級	4	30.8	主事	
計	( )	( )		
計	13	100.0		

- 備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。  
2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

備 考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

備 考 ( )内は、定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区分	20年 勤務の者 月分	25年 勤務の者 月分	35年 勤務の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	4級地
支給率 (%)	8
支給対象職員数	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8

ク その他の手当

区分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職員手当	計			
本年度	( 7 ) 0	18,931	7,325	26,256	4,522	30,778	
前年度	( 7 ) 0	17,797	6,811	24,608	4,211	28,819	
比 較	( 0 ) 0	1,134	514	1,648	311	1,959	

職員手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	3,978	3,347
	前 年 度	3,702	3,109
	比 較	276	238

備 考 職員数の( )内は、会計年度任用職員のうちパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増 減 額		
報 酬	1,134	報酬改定に伴う増減分	1,134	報酬月額の変動	
		その他の増減分	0		
職員手当	514	制度改正に伴う増減分	514	期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 報酬改定影響分	
		その他の増減分	0		

# 愛西市水道事業会計予算書

議案第23号

令和8年度愛西市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,619	戸
(2) 年間総給水量	2,921,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	8,003	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額68,049千円は、繰越利益剰余金で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	水道事業収益	521,808	千円	
第1項	営業収益	424,470	千円	
第2項	営業外収益	97,334	千円	
第3項	特別利益	4	千円	
		支	出	
第1款	水道事業費用	589,857	千円	
第1項	営業費用	568,732	千円	
第2項	営業外費用	18,821	千円	
第3項	特別損失	304	千円	
第4項	予備費	2,000	千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額72,912千円は、過年度分損益勘定留保資金49,056千円、当年度

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,856千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	資本的収入	350,139	千円
第1項	分担金	11,037	千円
第2項	工事負担金	2	千円
第3項	補助金	30,000	千円
第4項	企業債	309,100	千円
支 出			
第1款	資本的支出	423,051	千円
第1項	建設改良費	405,894	千円
第2項	企業債償還金	17,157	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業 (配水管布設替実施 設計及び工事)	299,700	普通貸借 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該利率見直し後の 利率)	借入先の融通条件に よる。 ただし企業財政の都 合により据置期間及 び償還期限を短縮 し、又は繰上償還も しくは低利に借換え することができる。
公営企業デジタル活 用推進事業	9,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,450 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,976千円と定める。

令和8年2月25日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 予算に関する説明書

令和8年度愛西市水道事業会計予算実施計画  
収益的收入及び支出

収入 [単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			521,808	
	1 営業収益		424,470	
		1 給 水 収 益	413,075	
		2 その他営業収益	11,395	
	2 営業外収益		97,334	
		1 受取利息及び配当金	818	
		2 他会計補助金	57,064	
		3 長期前受金戻入	19,921	
		4 雑 収 益	212	
		5 消費税還付金	19,319	
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	2	
		2 過年度損益修正益	2	

支出 [単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			589,857	
	1 営業費用		568,732	
		1 原水及び浄水費	262,847	
		2 配水及び給水費	43,329	
		3 総 係 費	120,571	
		4 減価償却費	141,910	
		5 資産減耗費	73	
		6 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		18,821	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	18,817	
		2 雑 支 出	2	
		3 消費税及び地方消費税	2	
	3 特別損失		304	
		1 固定資産売却損	2	
		2 過年度損益修正損	300	
		3 その他特別損失	2	
	4 予備費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

## 資本的收入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			350,139	
	1 分担金		11,037	
		1 加入者分担金		11,037
	2 工事負担金		2	
		1 工事負担金		2
	3 補助金		30,000	
		1 国庫補助金		30,000
	4 企業債		309,100	
1 企業債			309,100	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			423,051		
	1 建設改良費		405,894		
		1 建設改良費		307,096	
		2 営業設備費		6,902	
		3 固定資産 購入費		61,406	
	4 事務費		30,490		
	2 企業債償還金		17,157		
1 企業債償還金			17,157		

令和8年度愛西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 96,763
	減価償却費	141,908
	固定資産除却費	72
	減損損失	0
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 826
	長期前受金戻入額	△ 19,921
	受取利息及び受取配当金	△ 818
	支払利息	18,817
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,583
	未払金の増減額 (△は減少)	3,512
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 347
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小 計	<u>29,051</u>
	利息及び配当金の受取額	818
	利息の支払額	<u>△ 18,817</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,052
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 406,035
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金等による収入	48,370
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 357,665</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	企業債による収入	309,100
	企業債借入金の償還による支出	△ 17,157
	出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>291,943</u>
	資金増加額 (又は減少額)	△ 54,670
	資金期首残高	631,475
	資金期末残高	<u><u>576,805</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総括

[単位：千円]

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 6		24,687	20,687	45,374	12,762	58,136
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 3		12,852	11,005	23,857	6,633	30,490
	合 計	( 0 ) 9		37,539	31,692	69,231	19,395	88,626
前 年 度	損益勘定支弁職員	( 0 ) 6		23,340	20,231	43,571	11,552	55,123
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 3		12,116	10,973	23,089	6,048	29,137
	合 計	( 0 ) 9		35,456	31,204	66,660	17,600	84,260
比 較	損益勘定支弁職員	( 0 ) 0		1,347	456	1,803	1,210	3,013
	資本勘定支弁職員	( 0 ) 0		736	32	768	585	1,353
	合 計	( 0 ) 0		2,083	488	2,571	1,795	4,366

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	1,524	3,186	1,344	1,197	4,424	748	9,633	8,236	1,400
	前 年 度	1,536	2,582	1,332	907	6,360	748	8,989	7,670	1,080
	比 較	△12	604	12	290	△1,936	0	644	566	320

備考 職員数の( )内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	2,083	給与改定に伴う増減分	1,166	給料月額の改定	
		昇給に伴う増加分	357		
		その他の増減分	560	異動に伴う増減	
職 員 手 当	488	制度改正に伴う増減分	1,406	扶養手当支給額の改定 地域手当支給率の改定 通勤手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 918	昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,189
	平均給与月額 (円)	398,189
	平均年齢	41歳4月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,911
	平均給与月額 (円)	373,408
	平均年齢	40歳0月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	行政 職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	1	11.1	課長補佐
	4級	2	22.2	課長補佐
	4級	1	11.1	主査
	3級	3	33.3	主任
	2級	1	11.1	主事
	1級	1	11.1	主事
	計	9	100.0	
令和7年1月1日現在	7級	( )	( )	部長・参事
	6級	( )	( )	次長・課長・主幹
	5級	1	11.1	課長補佐
	5級	2	22.2	課長補佐
	4級	1	11.1	主査
	3級	2	22.2	主任
	2級	2	22.2	主事
	1級	1	11.1	主事
	計	9	100.0	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

	区 分		合 計	職 種		
				行 政	職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	9		9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9		9	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	9		9
		5号給	(人)			
6号給		(人)				
比 率	(B)/(A) (%)	100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	9		9	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9		9	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	9		9
		5号給	(人)			
6号給		(人)				
比 率	(B)/(A) (%)	100.0		100.0		

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階級上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

備考 ( ) 内は定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤務 の者(月分)	25年勤務 の者(月分)	35年勤務 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
4級地	8	9	8

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2 会計年度任用職員

(1) 総括

[単位:千円]

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	( 2 ) 0		4,119	1,701	5,820	1,004	6,824
前年度	( 2 ) 0		4,156	1,774	5,930	994	6,924
比較	( 0 ) 0		△37	△73	△110	10	△100

手当の内訳	区分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	104	867	730
	前 年 度	104	907	763
	比 較	0	△40	△33

備考 職員数の( )内は、会計年度任用職員のうちパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位:千円]

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
			増減額		
給 料	△ 37	給料改定に伴う増減分	290	給料月額の改定	
		その他の増減分	△ 327	採用・退職に伴う増減	
職員手当	△ 73	制度改正に伴う増減分	129	期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給料改定影響分	
		その他の増減分	△ 202	採用・退職に伴う増減	

# 令和8年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

[単位：円]

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>△74,841,587</u>	12,540,204	
ハ 構築物	6,356,214,048		
減価償却累計額	<u>△2,827,890,052</u>	3,528,323,996	
ニ 機械及び装置	1,150,466,635		
減価償却累計額	<u>△925,659,880</u>	224,806,755	
ホ 車両運搬具	11,320,722		
減価償却累計額	<u>△10,754,686</u>	566,036	
ヘ 工具、器具及び備品	8,474,760		
減価償却累計額	<u>△6,397,553</u>	2,077,207	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>22,323,727</u>	
有形固定資産合計			3,830,731,825

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ その他無形固定資産	55,701,700		
減価償却累計額	<u>0</u>	55,701,700	
無形固定資産合計			55,844,133

#### (3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計		<u>0</u>	
------------	--	----------	--

固定資産合計 3,886,575,958

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		576,804,883	
(2) 未収金	39,673,099		
貸倒引当金	<u>△2,858,949</u>	36,814,150	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		514,670	
(5) 前払費用		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 614,133,703

資産合計 4,500,709,661

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良に要する企業債	966,894,501	
ロ	その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		966,894,501
(2) 借入金			
			0
(3) リース債務			
			0
(4) 引当金			
イ	退職給付引当金	0	
ロ	修繕引当金	5,300,000	
ハ	特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
(5) その他固定負債			
			<u>0</u>
	固定負債合計		972,194,501
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
			0
(2) 企業債			
イ	建設改良に要する企業債	11,533,866	
ロ	その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		11,533,866
(3) 借入金			
			0
(4) リース債務			
			0
(5) 未払金			
			136,083,564
(6) 前受金			
			0
(7) 引当金			
イ	退職給付引当金	0	
ロ	賞与引当金	4,269,000	
ハ	修繕引当金	0	
ニ	特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		4,269,000
(8) その他流動負債			
			<u>0</u>
	流動負債合計		151,886,430
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		1,248,436,446	
(2) 長期前受金収益化累計額			
		<u>△622,739,394</u>	
	繰延収益合計		<u>625,697,052</u>
	負債合計		1,749,777,983

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	34,119,696
ロ 繰入資本金	91,251,749
ハ 組入資本金	569,392,864
ニ 出資金	<u>1,167,424,726</u>

資本金合計

1,862,189,035

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	3,630,000
ロ 建設事業分担金	0
ハ 加入者分担金	573,028,000
ニ 工事負担金	<u>0</u>

資本剰余金合計

576,658,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	59,143,136
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>252,941,507</u>

利益剰余金合計

312,084,643

剰余金合計

888,742,643

資本合計

2,750,931,678

負債資本合計

4,500,709,661

# 令和7年度愛西市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[単位：円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	383,862,180		
	(2) その他営業収益	<u>10,658,017</u>	394,520,197	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	209,351,668		
	(2) 配水及び給水費	31,112,549		
	(3) 総係費	81,103,217		
	(4) 減価償却費	138,902,656		
	(5) 資産減耗費	6,690		
	(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>460,476,780</u>	
	営業損失			<u>65,956,583</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	613,515		
	(2) 他会計補助金	39,063,280		
	(3) 長期前受金戻入	20,122,699		
	(4) 雑収益	1,509,800		
	(5) 消費税	<u>0</u>	61,309,294	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	8,801,257		
	(2) 雑支出	3,549,898		
	(3) 消費税	<u>0</u>	<u>12,351,155</u>	<u>48,958,139</u>
	経常損失			<u>16,998,444</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	<u>150,163</u>	150,163	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>150,163</u>
	当年度純損失			<u>16,848,281</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>26,895,417</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>10,047,136</u>

# 令和7年度愛西市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位：円]

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		40,093,900	
ロ 建物	87,381,791		
減価償却累計額	<u>△73,690,205</u>	13,691,586	
ハ 構築物	6,050,026,775		
減価償却累計額	<u>△2,717,316,013</u>	3,332,710,762	
ニ 機械及び装置	1,140,186,635		
減価償却累計額	<u>△895,951,052</u>	244,235,583	
ホ 車両運搬具	11,320,722		
減価償却累計額	<u>△10,711,059</u>	609,663	
ヘ 工具、器具及び備品	8,359,760		
減価償却累計額	<u>△5,966,746</u>	2,393,014	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>22,323,727</u>	
有形固定資産合計			3,656,058,235

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		142,433	
ロ 無形リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			142,433

#### (3) 投資その他の資産

投資その他の資産合計			<u>0</u>
------------	--	--	----------

固定資産合計 3,656,200,668

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		631,475,217	
(2) 未収金	34,152,901		
貸倒引当金	<u>△4,012,521</u>	30,140,380	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		167,670	
(5) 前払費用		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	

流動資産合計 661,783,267

資産合計 4,317,983,935

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良に要する企業債	669,329,187	
ロ	その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		669,329,187
(2) 借入金			
0			
(3) リース債務			
0			
(4) 引当金			
イ	退職給付引当金	0	
ロ	修繕引当金	5,300,000	
ハ	特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		5,300,000
(5) その他固定負債			
<u>0</u>			
	固定負債合計		674,629,187
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
0			
(2) 企業債			
イ	建設改良に要する企業債	17,156,180	
ロ	その他の企業債	<u>0</u>	
	企業債合計		17,156,180
(3) 借入金			
0			
(4) リース債務			
0			
(5) 未払金			
166,250,482			
(6) 前受金			
0			
(7) 引当金			
イ	退職給付引当金	0	
ロ	賞与引当金	3,942,000	
ハ	修繕引当金	0	
ニ	特別修繕引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		3,942,000
(8) その他流動負債			
<u>0</u>			
	流動負債合計		187,348,662
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
1,221,163,719			
(2) 長期前受金収益化累計額			
<u>△602,818,394</u>			
	繰延収益合計		<u>618,345,325</u>
	負債合計		1,480,323,174

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	34,119,696
ロ 繰入資本金	91,251,749
ハ 組入資本金	569,392,864
ニ 出資金	<u>1,167,424,726</u>

資本金合計

1,862,189,035

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	3,630,000
ロ 建設事業分担金	0
ハ 加入者分担金	562,994,000
ニ 県費補助金	<u>0</u>

資本剰余金合計

566,624,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	59,143,136
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>349,704,590</u>

利益剰余金合計

408,847,726

剰余金合計

975,471,726

資本合計

2,837,660,761

負債資本合計

4,317,983,935

## 注記

### 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	6年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	

#### 2 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当について市職員全体で退職手当組合に加入し、水道事業会計では毎年度支払う一定の負担金のみ費用負担し、積立金の不足に応じて発生する追加的な費用について一般会計で負担するので退職手当に係る引当金を計上していない。

##### (2)賞与引当金

水道事業職員に対して支給する期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

##### (3)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、長期未収金の債権について回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。



令和8年度

愛西市水道事業会計予算実施計画明細書



# 令和8年度愛西市水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

### 収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	
1 水道事業収益			521,808	531,721	△ 9,913	
	1 営業収益		424,470	450,434	△ 25,964	
		1 給水収益	413,075	438,251	△ 25,176	
		2 その他の 営業収益	11,395	12,183	△ 788	
	2 営業外収益			97,334	81,283	16,051
		1 受取利息 及び配当金	818	262	556	
		2 他会計 補助金	57,064	38,694	18,370	
		3 長期前受 入金	19,921	20,122	△ 201	
		4 雑収益	212	1,532	△ 1,320	
		5 消費税 還付金	19,319	20,673	△ 1,354	
	3 特別利益			4	4	0
		1 固定資産 売却益	2	2	0	
		2 過年度損 修正益	2	2	0	
	収入合計			521,808	531,721	△ 9,913

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	水道使用料	413,075	八開 年間水道使用料 基本料金                    7,967 従量料金                    64,640 小計                            72,607 佐織 年間水道使用料 基本料金                    47,168 従量料金                    293,300 小計                            340,468
1	材料売却収益	1	
2	手数料	11,392	下水道使用料徴収事務手数料等
3	雑収益	2	
1	預金利息	818	
1	他会計補助金	55,664	上水道料金免除・補助事業補助金
2	一般会計繰入金	1,400	
1	長期前受金戻入	19,921	
1	不用品売却収益	2	
2	その他雑収益	210	施設破損料等
1	消費税還付金	19,319	
1	固定資産売却益	2	
1	過年度損益修正益	2	

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 水道事業費用			589,857	515,281	74,576
	1 営業費用		568,732	502,671	66,061
		1 原水及び 浄水費	262,847	238,143	24,704
		2 配水及び 給水費	43,329	34,228	9,101
		3 総係費	120,571	89,853	30,718

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
11 備 消 品 費	198		消耗品費
17 委 託 料	11,740		電気設備保守委託料 820 浄水場警備委託料 769 混和池及び配水池清掃等委託料 735 八開浄水場設備点検委託料 3,454 佐織西部浄水場設備点検委託料 660 佐織中部浄水場設備点検委託料 5,302
18 手 数 料	5,916		水質検査手数料 5,894 検便検査手数料 22
20 修 繕 費	16,099		八開浄水場修繕 1,705 佐織西部浄水場修繕 6,710 佐織中部浄水場修繕 7,684
25 動 力 費	25,859		電気料金
26 薬 品 費	1,976		次亜塩素酸ソーダ
33 受 水 費	201,057		基礎水量料金 3,790m <sup>3</sup> 45,025 その他水量料金 4,090m <sup>3</sup> 69,105 使用料金 2,469,500m <sup>3</sup> 86,927
41 雑 費	2		
11 備 消 品 費	293		消耗品費
14 印 刷 製 本 費	2		
17 委 託 料	12,775		浄水場除草等委託料 447 水道管保守業務委託料 2,529 水道施設台帳管理システム更新等業務委託料 5,201 漏水調査業務委託料 4,598
20 修 繕 費	30,257		漏水修繕等 19,800 量水器取替 10,457
41 雑 費	2		
1 給 料	28,806		職員給料 (6人) 24,687 会計年度任用職員 (2人) 4,119
2 手 当	18,199		扶養手当 996 地域手当 2,115 住居手当 672 通勤手当 892 時間外勤務手当 2,744 管理職手当 748

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較

[単位：千円]

節		説 明
区 分	金 額	
		期末手当 4,368 勤勉手当 3,835 児童手当 660 会計年度任用職員期末手当 578 会計年度任用職員勤勉手当 487 会計年度任用職員通勤手当 104
3	賞与引当金繰入額 4,189	翌年度賞与のうち当期発生分
5	法定福利費 13,766	共済組合負担金 9,003 退職手当組合負担金 3,759 会計年度任用職員共済組合負担金 380 会計年度任用職員社会保険料 624
6	旅 費 277	日本水道協会研修等旅費
9	報 償 費 392	経営戦略・水道料金等検討委員会
11	備 消 品 費 772	消耗品費
12	燃 料 費 605	車両燃料等
13	光 熱 水 費 20	公共下水道使用料
14	印 刷 製 本 費 2,859	水道料金調定業務等印刷製本
15	通 信 運 搬 費 2,529	電話料金 454 浄水場専用回線料金 396 郵便料金 1,679
17	委 託 料 38,414	上下水道料金調定システム委託 5,836 上下水道料金システムデータ抽出業務 11,033 基本料金免除設定・解除対応業務 528 企業会計システム保守委託 924 新水道料金及び企業会計システム等保守委託 1,390 水道ビジョン及び経営戦略更新業務委託 18,194 公営企業会計消費税申告支援業務 440 施設管理委託 69
18	手 数 料 7,207	検針手数料 6,147 口座振替等手数料 1,019 車検代行手数料他 41
19	賃 借 料 1,225	水道料金調定システム賃借料 883 インターネットバンキング利用料 17 企業会計システムクラウド利用料 325
20	修 繕 費 214	自動車等修繕
29	研 修 費 75	職員研修費
31	公 課 費 42	自動車重量税

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 減価償却費	141,910	140,436	1,474
		5 資産減耗費	73	9	64
		6 その他 営業費用	2	2	0
	2 営業外費用		18,821	10,306	8,515
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	18,817	10,302	8,515
		2 雑支出	2	2	0
		3 消費税及び 地方消費税	2	2	0
	3 特別損失		304	304	0
		1 固定資産 売却損	2	2	0
		2 過年度損益 修正損	300	300	0
		3 その他 特別損失	2	2	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			589,857	515,281	74,576

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
34	補償費	2	
35	負担金	174	日本水道協会費等負担金
36	会費保険料	546	水道賠償責任等保険料
37	貸倒引当金繰入額	221	
41	雑費	37	日本水道新聞等購入費
1	有形固定資産減価償却費	141,910	建物 1,152 構築物 110,574 機械及び装置 29,709 車両運搬具 44 工具、器具及び備品 431
1	固定資産除却費	72	
2	たな卸資産減耗費	1	
2	雑支出	2	
1	企業債利息	18,817	
2	その他の雑支出	2	
1	消費税及び地方消費税	2	
1	固定資産売却損	2	
1	過年度損益修正損	300	
1	その他の特別損失	2	
1	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的収入			350,139	377,225	△ 27,086
	1 分 担 金		11,037	11,037	0
		1 加入者分担金	11,037	11,037	0
	2 工事負担金		2	15,388	△ 15,386
		1 工事負担金	2	15,388	△ 15,386
	3 補 助 金		30,000	0	30,000
		1 国庫補助金	30,000	0	30,000
	4 企 業 債		309,100	350,800	△ 41,700
1 企 業 債		309,100	350,800	△ 41,700	
収 入 合 計			350,139	377,225	△ 27,086

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 加入者分担金	11,037	
1 工事負担金	2	
1 国庫補助金	30,000	
1 企業債	309,100	

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的支出			423,051	513,897	△ 90,846
	1 建設改良費		405,894	487,407	△ 81,513
		1 建設改良費	307,096	450,372	△ 143,276
		2 營業設備費	6,902	6,311	591
		3 固定資産 購入費	61,406	2,426	58,980
		4 事務費	30,490	28,298	2,192
	2 企業債償還金		17,157	26,490	△ 9,333
		1 企業債償還金	17,157	26,490	△ 9,333
支 出 合 計			423,051	513,897	△ 90,846

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
17 委託料	24,150	配水管布設替等工事実施設計委託料 24,150
21 工事請負費	282,945	配水管布設替等工事請負費 279,150 緊急遮断弁地震計更新工事請負費 3,795
36 雑費	1	
2 量水器	6,902	
1 建物	2	
2 機械及び装置	2	
3 車両運搬具	2	
4 工具、器具 及び備品	127	圧着機
5 無形固定資産	61,273	上下水道料金システム・企業会計システム 導入費
1 給料	12,852	職員給料（3人） 12,852
2 手当	9,167	扶養手当 528 地域手当 1,071 住居手当 672 通勤手当 305 時間外手当 1,680 期末手当 2,229 勤勉手当 1,942 児童手当 740
3 賞与引当金額 繰入	1,838	翌年度賞与のうち当期発生分
5 法定福利費	6,633	共済組合負担金 4,700 退職手当組合負担金 1,933
1 元金償還金	17,157	



# 愛西市下水道事業会計予算書

令和8年度愛西市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度愛西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	11,658	戸
(2) 年 間 総 排 水 量	2,854,000	m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	7,819	m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
公共下水道管路施設工事	448,717	千円
農業集落排水処理場工事	95,775	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	1,862,310	千円
第1項 営 業 収 益	456,614	千円
第2項 営 業 外 収 益	1,402,949	千円
第3項 特 別 利 益	0	千円
第4項 基 金 取 崩 収 入	2,747	千円

なお、基金取崩収入は修繕費に充てるために基金を取り崩すことができる。

	支	出
第1款 下水道事業費用	1,835,054	千円
第1項 営 業 費 用	1,674,401	千円
第2項 営 業 外 費 用	158,653	千円
第3項 特 別 損 失	0	千円
第4項 予 備 費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 605,066千円は、過年度分損益勘定留保資金 413,387千円、当年度分損益勘定留保資金 106,704千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,213千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,762千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		1,031,630 千円
第1項	企業債		442,700 千円
第2項	他会計補助金		45,116 千円
第3項	補助金		374,041 千円
第4項	負担金及び分担金		40,517 千円
第5項	基金取崩収入		129,256 千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,636,696 千円
第1項	建設改良費		1,007,023 千円
第2項	企業債償還金		627,604 千円
第3項	基金繰入支出		2,069 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	286,800	普通貸借 又は 証券発行	年6.0%以内 (ただし利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該利率見直 し後の利率)	借入先の融通条件によ る。ただし企業財政の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは 低利に借換えすること ができる。
流域下水道事業	11,100			
農業集落排水事業	144,800			
計	442,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 117,563 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、781,597千円である。

令和8年2月25日提出

愛西市長 日 永 貴 章



# 予算に関する説明書

令和8年度愛西市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,862,310	
	1 営業収益		456,614	
		1 公共下水道使用料	227,247	
		2 農業集落排水使用料	185,756	
		3 コミュニティ・プラ ント 使用 料	43,610	
		4 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		1,402,949	
		1 受取利息及び配当金	2,048	
		2 他会計補助金	736,481	
		3 補 助 金	10,000	
		4 長期前受金戻入	584,270	
		5 消費税還付金	70,002	
		6 雑 収 益	148	
	3 特別利益		0	
		1 その他特別利益	0	
	4 基金取崩収入		2,747	
		1 基金取崩収入	2,747	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,835,054	
	1 営業費用		1,674,401	
		1 管 渠 費	4,888	
		2 処 理 場 費	336,406	
		3 業 務 費	42,355	
		4 総 係 費	114,829	
		5 流域下水道 維持管理負担金	161,310	
		6 減価償却費	1,007,743	
		7 資産減耗費	6,870	
	2 営業外費用		158,653	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	158,250	
		2 雑 支 出	403	
	3 特別損失		0	
		1 その他特別損失	0	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

## 資本的収入及び支出

収入

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,031,630	
	1 企業債		442,700	
		1 建設改良債	442,700	
	2 他会計補助金		45,116	
		1 他会計補助金	45,116	
	3 補助金		374,041	
		1 国庫補助金	176,000	
		2 県補助金	198,041	
	4 負担金及び分担金		40,517	
		1 受益者負担金	8,295	
		2 分担金	32,222	
		3 工事負担金	0	
	5 基金取崩収入		129,256	
		1 公共下水道事業基金取崩収入	92,605	
		2 農業集落排水事業基金取崩収入	29,400	
		3 コミュニティ・プラント基金取崩収入	7,251	

支出

[単位：千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,636,696	
	1 建設改良費		1,007,023	
		1 管路建設費	832,046	
		2 処理場建設改良費	110,213	
		3 事務費	53,577	
		4 流域下水道建設負担金	11,187	
	2 企業債償還金		627,604	
		1 建設改良債元金償還金	620,303	
		2 準建設改良債元金償還金	7,301	
	3 基金繰入支出		2,069	
		1 公共下水道事業基金繰入支出	1,564	
		2 農業集落排水事業基金繰入支出	459	
		3 コミュニティ・プラント基金繰入支出	46	

令和8年度愛西市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 31,867
	減価償却費	1,007,743
	固定資産除却費	6,869
	引当金の増減額 (△は減少)	605
	長期前受金戻入額	△ 584,270
	受取利息及び受取配当金	△ 2,048
	支払利息	158,250
	未収金の増減額 (△は増加)	50,008
	未払金の増減額 (△は減少)	6,482
	小 計	611,772
	利息及び配当金の受取額	2,048
	利息の支払額	△ 158,250
	業務活動によるキャッシュ・フロー	455,570
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 913,297
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,170
	国庫補助金等による収入	304,041
	工事負担金による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金 による収入	45,116
	負担金及び分担金による収入	40,517
	その他の投資活動による支出	△ 2,069
	その他の投資活動による収入	132,003
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403,859
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債による収入	442,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業 債の償還による支出	△ 627,604
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,904
	資金増加額 (又は減少額)	△ 133,193
	資金期首残高	994,265
	資金期末残高	861,072

給 与 費 明 細 書

1 会計年度任用職員以外の職員

(1) 総 括

[単位：千円]

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 7		27,628	22,073	49,701	14,284	63,985
	資本勘定支弁職員	(0) 6		23,694	17,767	41,461	12,117	53,578
	合 計	(0) 13		51,322	39,840	91,162	26,401	117,563
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 8		29,996	24,030	54,026	15,256	69,282
	資本勘定支弁職員	(0) 6		22,574	19,039	41,613	11,239	52,852
	合 計	(0) 14		52,570	43,069	95,639	26,495	122,134
比 較	損益勘定支弁職員	(0) △1		△2,368	△1,957	△4,325	△972	△5,297
	資本勘定支弁職員	(0) 0		1,120	△1,272	△152	878	726
	合 計	(0) △1		△1,248	△3,229	△4,477	△94	△4,571

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
本 年 度	1,212	4,340	1,320	977	6,250	1,705	12,743	10,813	480
前 年 度	1,548	3,840	1,513	1,205	8,924	1,705	12,693	10,681	960
比 較	△336	500	△193	△228	△2,674	0	50	132	△480

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

[単位：千円]

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
		増減事由	増減額		
給 料	△ 1,248	給与改定に伴う増減分	1,729	給料月額改定	
		昇給に伴う増加分	568		
		その他の増減分	△ 3,545		異動に伴う増減
職 員 手 当	△ 3,229	制度改正に伴う増減分	1,858	扶養手当支給額の改定 地域手当支給率の改定 通勤手当支給額の改定 期末手当支給月数の改定 勤勉手当支給月数の改定 給与改定影響分	
		その他の増減分	△ 5,087		昇給に伴う増加 異動に伴う増減 支給対象者等に係る増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,206
	平均給与月額 (円)	374,364
	平均年齢	38歳2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,843
	平均給与月額 (円)	364,774
	平均年齢	36歳8月

備考 上記の表は、短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	単純労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	単純労務職 (円)
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区分	行 政 職			等級別の標準的な職務内容
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和8年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 7.7	部長・参事
	6級	( ) 1	( ) 7.7	次長・課長・主幹
	5級	( ) 3	( ) 23.1	課長補佐
	4級	( )	( )	主査
	3級	( ) 1	( ) 7.7	主任
	2級	( ) 5	( ) 38.4	主事
	1級	( ) 2	( ) 15.4	主事
	計	( ) 13	( ) 100.0	
令和7年1月1日現在	7級	( ) 1	( ) 7.1	部長・参事
	6級	( ) 1	( ) 7.1	次長・課長・主幹
	5級	( ) 2	( ) 14.3	課長補佐
	4級	( ) 1	( ) 7.1	主査
	3級	( ) 2	( ) 14.3	主任
	2級	( ) 1	( ) 7.1	主事
	1級	( ) 6	( ) 43.0	主事
	計	( ) 14	( ) 100.0	

備考 1 ( )内は、短時間勤務職員に関する数値。

2 職員数は、短時間勤務職員を含む。

エ 昇給

区 分		合 計		職 種 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13		13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11		11	
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)		11		11
		5号給 (人)				
	6号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		84.6		84.6	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14		14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11		11	
	号給数別内訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)		11		11
		5号給 (人)				
	6号給 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		78.6		78.6	

備考 職員数は、短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	階 級 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

備考 ( ) 内は定年前再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び応募認定(1号)退職に係る退職手当

区 分	20年勤務 の者(月分)	25年勤務 の者(月分)	35年勤務 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員 (人)	一般会計の制度(支給率%)
4級地	8	13	8

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

# 令和8年度愛西市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

[単位：円]

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		800,810,097	
ロ 建物	1,340,152,430		
減価償却累計額	<u>△348,009,048</u>	992,143,382	
ハ 構築物	33,869,508,628		
減価償却累計額	<u>△6,242,648,218</u>	27,626,860,410	
ニ 機械及び装置	2,530,848,117		
減価償却累計額	<u>△1,301,137,173</u>	1,229,710,944	
ホ 車両運搬具	155,880		
減価償却累計額	<u>△149,988</u>	5,892	
ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
減価償却累計額	<u>△426,570</u>	264,656	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			30,649,795,381

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		859,173,024	
ロ 電話加入権		1,476,000	
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			860,649,024

#### (3) 投資その他の資産

イ 基金		<u>209,965,627</u>	
投資その他の資産合計			<u>209,965,627</u>

固定資産合計 31,720,410,032

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		861,071,524	
(2) 未収金	35,027,176		
貸倒引当金	<u>△2,921,000</u>	32,106,176	
(3) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			893,177,700
資産合計			<u><u>32,613,587,732</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の企業債	11,073,833,257		
	ロ その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		11,073,833,257	
	固定負債合計			11,073,833,257
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の企業債	631,666,522		
	ロ その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		631,666,522	
	(3) 未払金		76,599,690	
	(4) 引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	<u>7,441,000</u>		
	引当金合計		7,441,000	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			715,707,212
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		21,931,546,009	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△5,289,744,748</u>	
	繰延収益合計			<u>16,641,801,261</u>
	負債合計			<u>28,431,341,730</u>

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金 3,466,792,380  
 ロ 繰入資本金 0

資本金合計 3,466,792,380

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 0  
 ロ 補助金 233,992,378  
 ハ その他資本剰余金 3,965,000

資本剰余金合計 237,957,378

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0  
 ロ 建設改良積立金 557,295,268  
 ハ 利益積立金 0  
 ニ 当年度未処理欠損金 79,799,024

利益剰余金合計 477,496,244

剰余金合計 715,453,622

資本合計 4,182,246,002

負債資本合計 32,613,587,732

# 令和7年度愛西市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[単位：円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	194,516,560		
	(2) 農業集落排水使用料	179,578,235		
	(3) コミュニティ・プラント使用料	37,991,402		
	(4) その他営業収益	<u>40,000</u>	412,126,197	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	1,844,125		
	(2) 処理場費	284,917,178		
	(3) 業務費	47,814,318		
	(4) 総係費	104,901,943		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	130,529,846		
	(6) 減価償却費	1,000,870,000		
	(7) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,570,877,410</u>	
	営業損失			<u>1,158,751,213</u>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,688,703		
	(2) 他会計補助金	721,738,000		
	(3) 長期前受金戻入	603,281,000		
	(4) 雑収益	767,520		
	(5) 補助金	<u>8,000,000</u>	1,337,475,223	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,912,111		
	(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>148,912,111</u>	<u>1,188,563,112</u>
	経常利益			<u>29,811,899</u>
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他特別利益	<u>200,834</u>	200,834	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>200,834</u>
	当年度純利益			<u>30,012,733</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>318</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>350,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>380,013,051</u>

令和7年度愛西市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

[単位：円]

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		800,810,097	
	ロ 建物	1,340,152,430		
	減価償却累計額	<u>△305,353,048</u>		1,034,799,382
	ハ 構築物	33,191,214,951		
	減価償却累計額	<u>△5,395,026,218</u>		27,796,188,733
	ニ 機械及び装置	2,302,711,870		
	減価償却累計額	<u>△1,214,837,173</u>		1,087,874,697
	ホ 車両運搬具	157,880		
	減価償却累計額	<u>△149,988</u>		7,892
	ヘ 工具、器具及び備品	691,226		
	減価償却累計額	<u>△377,570</u>		313,656
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			30,719,994,457
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		880,119,001	
	ロ 電話加入権		1,476,000	
	ハ その他無形固定資産		<u>0</u>	
	無形固定資産合計			881,595,001
	(3) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>339,899,627</u>	
	投資その他の資産合計			<u>339,899,627</u>
	固定資産合計			31,941,489,085
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			994,264,557
	(2) 未収金		85,034,440	
	貸倒引当金	<u>△2,271,000</u>		82,763,440
	(3) その他流動資産			<u>0</u>
	流動資産合計			1,077,027,997
	資産合計			<u>33,018,517,082</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の企業債	11,262,802,574		
	ロ その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		11,262,802,574	
	固定負債合計			11,262,802,574
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		0	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の企業債	627,601,205		
	ロ その他の企業債	<u>0</u>		
	企業債合計		627,601,205	
	(3) 未払金		70,117,233	
	(4) 引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	<u>7,486,000</u>		
	引当金合計		7,486,000	
	(5) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			705,204,438
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		21,541,872,009	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△4,705,474,748</u>	
	繰延収益合計			<u>16,836,397,261</u>
	負債合計			28,804,404,273

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金	3,116,792,380
ロ 繰入資本金	<u>0</u>

資本金合計 3,116,792,380

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	0
ロ 補助金	233,992,378
ハ その他資本剰余金	<u>3,965,000</u>

資本剰余金合計 237,957,378

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	0
ロ 建設改良積立金	479,350,000
ハ 利益積立金	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>380,013,051</u>

利益剰余金合計 859,363,051

剰余金合計 1,097,320,429

資本合計 4,214,112,809

負債資本合計 33,018,517,082

## 注記

### 1 重要な会計方針

令和元年度から、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 固定資産の償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	10年～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5年～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年
ソフトウェア	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

### 2 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,705,500千円である。

### 3 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント整備事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
コミュニティ・プラント整備事業	佐屋中央地区、永和台地区、東八幡町地区、西八幡団地地区及び諸桑団地地区から排出される汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

[単位：千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント整備事業	合計
営業収益	206,589	168,869	39,645	415,103
営業費用	684,320	827,672	109,301	1,621,293
営業損益	△ 477,731	△ 658,803	△ 69,656	△ 1,206,190
経常損益	55,982	△ 62,747	△ 25,102	△ 31,867
セグメント資産	19,559,681	12,007,214	1,046,693	32,613,588
セグメント負債	18,397,675	9,524,935	508,731	28,431,341
その他の項目				
一般会計繰入金	498,948	270,434	12,215	781,597
減価償却費	453,182	498,606	55,955	1,007,743
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,208	△ 153,404	△ 49,949	△ 91,145



令和8年度

愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書



令和8年度愛西市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,862,310	1,916,696	△ 54,386
	1 営業収益		456,614	505,381	△ 48,767
		1 公共下水道 使 用 料	227,247	224,429	2,818
		2 農業集落排水 使 用 料	185,756	232,603	△ 46,847
		3 コミュニティ ・プラント 使 用 料	43,610	48,348	△ 4,738
		4 そ の 他 営 業 収 益	1	1	0
	2 営業外収益		1,402,949	1,406,474	△ 3,525
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,048	3,273	△ 1,225
		2 他 会 計 補 助 金	736,481	721,770	14,711
		3 補 助 金	10,000	8,000	2,000
		4 長 期 前 受 金 戻 入	584,270	603,281	△ 19,011
		5 消 費 税 還 付 金	70,002	70,002	0
		6 雑 収 益	148	148	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道 使用料	227,247	
1	農業集落排水 使用料	185,756	
1	コミュニティ ・プラント 使用料	43,610	
1	手数料	1	
1	預金利息	4	
2	基金利息	2,044	
1	他会計 補助金	736,481	
1	県補助金	10,000	
1	長期前受国庫 補助金戻入	170,152	
2	長期前受県 補助金戻入	275,388	
3	長期前受他会 計補助金戻入	98,478	
4	長期前受受益 者負担金戻入	8,580	
5	長期前受 分担金戻入	27,259	
6	長期前受工事 負担金戻入	126	
7	受贈財産 評価額戻入	4,287	
1	消費税還付金	70,002	
3	延滞金、加算 金及び過料	120	
99	その他の 雑収	28	

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3 特別利益		0	221	△ 221
		1 その他利益	0	221	△ 221
	4 基金取崩収入		2,747	4,620	△ 1,873
		1 基金取崩収入	2,747	4,620	△ 1,873
収 入 合 計			1,862,310	1,916,696	△ 54,386

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	その他の利益	0	
1	基金取崩収入	2,747	

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
1	下水道事業費用		1,835,054	1,867,708	△ 32,654	
	1	営業費用	1,674,401	1,715,482	△ 41,081	
		1	管 渠 費	4,888	4,350	538
		2	処 理 場 費	336,406	330,302	6,104
		3	業 務 費	42,355	55,792	△ 13,437

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
14	修繕費	3,346	
19	使用料	20	コリンズ使用料 10 テクリス使用料 10
20	委託料	1,522	汚泥清掃委託料 330 管路調査業務委託料 1,192
9	光熱水費	96,954	電気料 94,381 水道料 2,573
12	燃料費	64	
14	修繕費	44,799	
17	通信運搬費	1,532	電話料
18	手数料	772	浄化槽法定検査手数料 489 非常用発電機運搬手数料 154 電気設備開閉器操作作業手数料 129
20	委託料	191,728	汚泥清掃委託料 51,681 施設維持管理委託料 135,167 電気設備保守委託料 3,649 産業廃棄物処理委託料 188 樹木等維持管理委託料 1,043
25	負担金	96	環境保全
27	会費保険料	461	建物災害共済保険料
17	通信運搬費	397	郵便料
18	手数料	33,135	下水道使用料徴収事務手数料 33,130 口座振替手数料 5
20	委託料	4,231	電算機器保守委託料 2,068 電算機器事務委託料 194 下水道接続勸奨業務委託料 1,969
21	賃借料	1,671	システム機器等借上料 835 電算機器借上料 836
34	貸倒引当金額繰入	2,921	

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		4 総 係 費	114,829	125,614	△ 10,785

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	給料	27,628	職員給料(7人)
2	手当	17,991	扶養手当 684 地域手当 2,402 住居手当 672 通勤手当 560 時間外勤務手当 3,226 管理職手当 1,705 期末手当 4,573 勤勉手当 3,929 児童手当 240
3	賞与引当金額繰入	4,082	翌年度賞与のうち当期発生分
6	法定福利費	14,284	職員共済組合負担金 9,994 公務災害補償基金負担金 100 退職手当組合負担金 4,190
7	旅費	79	普通旅費
8	備用品費	1,245	消耗品費
12	燃料費	252	車両燃料
13	印刷製本費	149	
14	修繕費	107	自動車修繕
17	通信運搬費	832	郵便料 479 電話料 353
18	手数料	216	口座振替手数料 45 銀行調査資料手数料 7 振込手数料 164
20	委託料	35,055	電算機器保守委託料 968 下水道台帳等作成委託料 10,319 特定事業場等水質分析委託料 604 検査機器等保守点検委託料 105 公営企業会計システム保守委託料 1,057 公営企業会計支援業務委託料 1,541 公営企業会計システム業務支援委託料 386 消費税申告書作成支援業務委託料 586 機能診断調査業務委託料 19,489
21	賃借料	2	自動車借上料
25	負担金	12,091	下水道協会等 129 日光川下流域下水道事業推進協議会 30 日光川下流域下水道資本費 7,393 地域環境資源センター 20 愛知県土地改良事業団体連合会 1,646 下水管内調査共同発注業務負担金 2,810 排水設備指定業者登録等事務負担金 63
27	会費保険料	45	自動車損害保険料

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		流域下水道 5 維持管理 負担金	161,310	198,552	△ 37,242
		6 減価償却費	1,007,743	1,000,870	6,873
		7 資産減耗費	6,870	2	6,868
	2 営業外費用		158,653	150,226	8,427
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	158,250	149,823	8,427
		2 雑支出	403	403	0
	3 特別損失		0	0	0
		1 その他 特別損失	0	0	0
	4 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0
支 出 合 計			1,835,054	1,867,708	△ 32,654

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
29	補助交付金	463	水洗便所等改造資金利子補給 63 浄化槽雨水貯留施設転用費 400
30	研修費	308	
38	流域下水道 維持管理 負担金	161,310	
39	有形固定資産 減価償却費	976,627	建物 42,656 構築物 847,622 機械及び装置 86,300 工具、器具及び備品 49
40	無形固定資産 減価償却費	31,116	施設利用権
41	固定資産 除却費	6,869	
42	固定資産 撤去費	1	
44	企業債利息	157,250	財務省 100,053 簡易生命保険管理機構 6,043 地方公共団体金融機構 29,680 銀行等引受 40 前年度借入分 21,434
46	一時借入金 利息	1,000	
51	その他雑支出	403	
57	その他 特別損失	0	
99	予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資 本 的 収 入		1,031,630	1,767,676	△ 736,046
	1	企 業 債	442,700	867,400	△ 424,700
		1 建設改良債	442,700	867,400	△ 424,700
	2	他会計補助金	45,116	59,063	△ 13,947
		1 他会計補助金	45,116	59,063	△ 13,947
	3	補 助 金	374,041	595,613	△ 221,572
		1 国庫補助金	176,000	440,000	△ 264,000
		2 県補助金	198,041	155,613	42,428
	4	負 担 金 及 び 分 担 金	40,517	60,553	△ 20,036
		1 受益者負担金	8,295	11,027	△ 2,732
		2 分 担 金	32,222	41,526	△ 9,304
		3 工事負担金	0	8,000	△ 8,000
	5	基金取崩収入	129,256	185,047	△ 55,791
		1 公共下水道 事業基金 取崩収入	92,605	3,302	89,303
		2 農業集落排水 事業基金 取崩収入	29,400	135,666	△ 106,266
		3 コミュニティ ・プラント 基金取崩収入	7,251	46,079	△ 38,828
収 入 合 計			1,031,630	1,767,676	△ 736,046

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1	公共下水道債 事業	286,800	
2	流域下水道債 事業	11,100	
3	農業集落排水債 事業	144,800	
2	他会計補助金	45,116	
1	社会資本整備 総合交付金	176,000	
1	公共下水道 事業県補助金	1	
2	農業集落排水 事業県補助金	198,040	
1	下水道事業 受益者負担金	8,295	
1	下水道事業 受益者分担金	17,413	
2	下水道事業区域外 流入分担金	1,961	
3	農業集落排水 事業分担金	11,308	
4	コミュニティ ・プラント 事業分担金	1,540	
1	工事負担金	0	
1	公共下水道事業 基金取崩収入	92,605	
1	農業集落排水事業 基金取崩収入	29,400	
1	コミュニティ ・プラント 基金取崩収入	7,251	

## 支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的支出		1,636,696	2,216,526	△ 579,830
	1	建設改良費	1,007,023	1,611,088	△ 604,065
		1 管路建設費	832,046	1,395,027	△ 562,981
		2 処理場建設改良費	110,213	151,523	△ 41,310
		3 事務費	53,577	52,852	725
		4 流域下水道建設負担金	11,187	11,686	△ 499
	2	企業債償還金	627,604	603,319	24,285
		1 建設改良債元金償還金	620,303	596,002	24,301
		2 準建設改良債元金償還金	7,301	7,317	△ 16

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
20	委託料	114,452	管路実施出来高等設計委託料 363 管路施設実施設計等委託料 92,884 単価更新委託料 698 機能強化設計委託料 20,507
22	工事請負費	682,852	工事請負費 462,852 機能強化工事請負費 220,000
24	補償費	34,742	水道移設等補償
20	委託料	7,186	処理施設等修繕設計委託料
22	工事請負費	103,027	
1	給料	23,694	職員給料(6人)
2	手当	14,407	扶養手当 528 地域手当 1,938 住居手当 648 通勤手当 417 時間外勤務手当 3,024 期末手当 4,099 勤勉手当 3,513 児童手当 240
3	賞与引当金額 繰入金額	3,359	翌年度賞与のうち当期発生分
6	法定福利費	12,117	職員共済組合負担金 8,447 公務災害補償基金負担金 70 退職手当組合負担金 3,600
59	流域下水道 建設負担金	11,187	
62	下水道事業債 元金償還金	388,089	財務省 264,247 簡易生命保険管理機構 25,719 地方公共団体金融機構 98,123
63	農業集落排水事業 債元金償還金	232,214	財務省 146,094 地方公共団体金融機構 86,120
62	下水道事業債 元金償還金	2,619	銀行等引受
63	農業集落排水事業 債元金償還金	4,682	銀行等引受

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3 基金繰入支出		2,069	2,119	△ 50
		1 公共下水道 事業基金繰 入支出	1,564	1,392	172
		2 農業集落排水 事業基金繰 入支出	459	626	△ 167
		3 コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	46	101	△ 55
支 出 合 計			1,636,696	2,216,526	△ 579,830

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
64	公共下水道事業 基金繰入支出	1,564	
65	農業集落排水事業 基金繰入支出	459	
66	コミュニティ ・プラント 基金繰入支出	46	